



平成 23 年 9 月 16 日

各 位

上場会社名 日本写真印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也
(コード番号 7915)
問合せ先責任者 上席執行役員 最高財務責任者 西原 勇人
(TEL 075-811-8111)

構造改革強化策の実施に伴う「特別損失の計上」 および「繰延税金資産の取り崩し」に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 9 月 16 日開催の取締役会において、構造改革強化策を実施することを決議いたしました。本構造改革強化策の実施に伴う「特別損失の計上」について、下記のとおりお知らせいたします。また、平成 24 年 3 月期第 2 四半期において見込まれる「繰延税金資産の取り崩し」についても、併せてお知らせいたします。

1. 構造改革強化策

円高の進行が続き先行きの不透明感が強まるなか、当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しています。これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となって、売上高と利益の両面に重大な影響を及ぼしています。

当社はすでに、平成 22 年度下期から利益の回復を最重点課題とした「今すぐとるべき対策(緊急対策)」と、「強い会社を目指す(構造改革)」に取り組んでいます。しかしながら市場環境はさらに厳しく、当社の受注状況は著しく悪化しており、今後も非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下においても利益を創出できるコスト体質に変革し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、一層踏み込んだ構造改革が不可欠であると判断いたしました。すなわち、損益分岐点の引き下げを目指し、90 億円規模のコスト削減を掲げた構造改革強化策に取り組みます。

構造改革強化策の骨子は以下のとおりです。

- 生産拠点の統廃合: 国内工場の一部閉鎖と設備の移動
- 人員の削減: 当社グループの正社員・非正社員合わせて 700 名規模
- 人件費の削減: 役員報酬、管理職・一般職の給与・賞与の削減
- 円高対応力の強化: 海外購買の促進

2. 特別損失の計上

本構造改革強化策の実施に伴い、平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結決算において、固定資産の減損損失による約 78 億円および希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用による約 34 億円、併せて約 112 億円の特別損失を計上する予定です。

なお、希望退職者の募集概要を現在策定中であります。確定次第速やかに公表いたします。

3. 繰延税金資産の取り崩し

当期および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととしました。平成24年3月期第2四半期連結決算において、繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額(税金費用)約47億円を計上する予定です。

以上